



わたなべ しんいちろう
渡辺 真一郎

質問者の動画
が見られます



Q. 活かされていない町の観光資源は A. 情報収集し、魅力の発信に努める

【質問】猪苗代の魅力に関する情報収集、魅力の発信は。

【商工観光課長】データを積み、新たな魅力や価値の発見により誘客や産業の創生に取り組む。

【質問】当町は国内でも指折りの観光資源を持っているのでは。

【商工観光課長】自然環境と都会からのアクセスの良さは世界的にも例が少ない。

【質問】ジオパークの認定は観光のプラスになったか。

【商工観光課長】データ不明で判明しない。

【質問】町のHPが本年度リニューアルされる。新たな魅力発信とともに多くの町民の意見を求めは。

【商工観光課長】いろいろな町民の意見を聞き取りブラッシュアップしていく。



5月の磐梯山山頂から町を眺める

Q. 民間経験者は A. 活用していく

【質問】民間企業の発想力、行動力が自治体にも必要。民間企業の経験者の採用を増やしては。

【総務課長】採用に社会人枠を設けている。職員にもいい影響を与えると思いい採用枠を検討する。

【質問】民間企業の世界を公務員も理解することが大事では。

【総務課長】行政にも経営力が求められる時代、社会の大きな変化に対応できる力が必要になった。職員の意識向上を図りたい。

【質問】AIの進歩により今までより社会は急激に変化している。時代遅れにならないようになくは。

【総務課長】職員もついていく必要がある。研修等を有意義な機会とできるようにしたい。

Q. 食料・農業・農村基本法の 改正の影響は A. 食料の安全保障が柱である

【質問】食料の持続的補給に向け、合理的な費用が考慮されることが必要とあるが、現在のコメの価格はどのように判断しているのか。

【農林課長】国がつくる食料システムにおいて価格が合理的であるか判断される。

【質問】障がい者の就農を整備するとうたわれているが現状は。

【農林課長】環境整備が課題だが環境整備に至っていない。事業者に問い合わせたが就農は難しいとの返答だった。

【質問】農業力強化支援法の対象となる事業者はあるか。

【農林課長】良質で低廉な農業資材の供給と農産物物流の合理化のため事業再編や事業参入を後押しするとしているが対象事業者はない。

【質問】法改正による町の農政に変化は。

【農林課長】食料安全保障が柱、どのような取り組みができるか検討していく。



すずき げん
鈴木 元

質問者の動画
が見られます



Q. 避難に手助けが必要な人数は
A. 令和6年9月1日時点で1,494人

避難行動要支援者名簿制度とは

災害時に自力で避難する事が困難な高齢者や障がい者などの要配慮者の名簿を作成し、地域の支援機関や関係機関に提供する制度。平常時に関係機関へ提供する場合は同意が必要となり、町として同意を得られた人数は1,494人中354人、率として23.7%

【質問】平常時の避難行動要支援者名簿の提供先は。
【保健福祉課長】75歳以上の人のみで構成する高齢者世帯情報について、担当する地区の民生委員にのみ提供。
【保健福祉課長】民生委員に対し、担当地区の名簿登録者の安否確認を依頼した実績がある。

【質問】避難指示が発令中の状況で、安否確認依頼に留める理由は。
【保健福祉課長】今後は避難行動計画作成の周知を進め、消防団等へ避難情報の提供を検討する。
【質問】要支援者名簿の提供はどのような災害レベルを想定しているのか。
【保健福祉課長】基準等は規定していない。今後は体制の整備に努める。

【質問】発災時、要支援者名簿を提供する指示系統は。
【総務課長】災害対策本部長の指示に基づき避難指示が発令され、関係課が対応する。
【質問】行政職員の発災時の役割は重要であり、町職員災害初動マニュアルに沿った行動確認も必要では。
【総務課長】職員の訓練は行っていない状況であり、災害図上訓練や防災教材を活用した研修会等、災害時の役割を確認できる内容で実施を検討する。

【質問】道の駅猪苗代が防災道の駅と制定され3年以上経過するが、防災機能向上に対する進捗状況は。
【建設課長】道の駅猪苗代地域創生推進協議会で検討しており、現時点では未公表だが、広域災害時に必要な防災機能について調整中。
【質問】一次避難に対する対策は。
【建設課長】豪雪時の車両退避所として活用し非常食も備えている。現時点では、大規模災害時の支援団体の使用を想定。



道の駅猪苗代の防災機能向上は

【保健福祉課長】今後、災害時の名簿提供先として警察・消防・消防団・地区の防災組織等を想定。

【質問】民生委員の方も人数が限られている。提供範囲を広げていく考えは。
【保健福祉課長】今後、災害時の名簿提供先として警察・消防・消防団・地区の防災組織等を想定。

【質問】行政側が抱える共通・公助の課題は。
【保健福祉課長】地域の繋がりが年々希薄になり、災害時の地域の助け合いが機能する関係づくりが課題。

【質問】行政側が抱える共通・公助の課題は。
【保健福祉課長】地域の繋がりが年々希薄になり、災害時の地域の助け合いが機能する関係づくりが課題。地域コミュニティ維持のため、高齢者サロン事業等への支援継続を行う。

Q. 子育て支援事業は
A. 旧緑小学校活用し環境整備に努める

【質問】福祉サービスの取り組みは。
【保健福祉課長】9月現在の介護利用者数は居宅10人、重度訪問は2人、同行支援4人、生活介護42人。うち利用実績は訪問介護が47人、訪問看護が40人、通所介護が147人、短期入所生活介護が72人、認知症対応型共同生活介護が52人。福祉用具貸与で対応利用実績は577人。

【質問】児童館の老朽化認識は。
【保健福祉課長】建設から48年経過。充分認識している。対策必要な場合その都度対応している状況。

【質問】新たな施設検討計画は。
【町長】旧緑小学校の有効活用を考えている。県外で子供の遊び場を見て施設が充実していることを踏まえ、できるところから充実をさせていきたい。



旧 緑小学校

Q. 町づくり課題は
A. 年度毎に計画評価見直し、取り組み推進

【質問】移住定住の促進は。
【商工観光課長】移住相談イベント等へ積極的参加。過去3年間の平均で相談者の3割が移住に繋がっている。サポート制度を構築し民間事業者と協力推進する。

【質問】人材育成の取り組みは。
【企画財務課長】目標年度令和8年50%維持、猪高生の町内就職3名。今後インターンシップの他、施策の見直しを行う。

質問者の動画
が見られます



やまうち こうじ
山内 浩二

【質問】新たな施設検討は。
【保健福祉課長】新たな子育て支援施設の計画はない。公共施設として利用する事になった緑小学校の有効活用、子育て支援の為環境整備に努める。



Q. 鳥獣被害対策強化は
A. 被害発生時は連絡頂き現地調査対策

【質問】サル、イノシシ捕獲活動の取り組みは。
【農林課長】箱罠を30基設置、くくり罠で捕獲に努めている。

【質問】被害のある地区サポートは。
【農林課長】全地区区長に協力依頼、被害発生時には連絡を頂き現地調査し、対策を図る。町からは電気柵補助、電気柵貸出し、罠の設置など集落の協力を得ながら取り組む。

【質問】サル被害が増えているが現在の鳥獣巡回担当者は何人か。
【農林課長】2名体制で実施している。

【質問】サル被害が増えているが現在の鳥獣巡回担当者は何人か。
【農林課長】2名体制で実施している。



わたなべ かすと
渡部 一登



質問者の動画
が見られます

Q. ラムサール登録はいつか
A. 令和7年7月の登録を目指す

【企画財務課長】メリットは、国際的に重要な湿地と認められることで、国内外に発信され、関心が高まり、郷土の誇りにも繋がる。また学校・観光教育の場での活用や地域の農産物がラムサールブランドとしての特産物になることも期待される。デメリットは、注目を集め多くの来訪者が増えることでの交通渋滞等のオーバーツーリズムなどの可能性。また新たな規制がないが、これを口実に湖岸周辺の観光事業者へ営業を抑制するような活動をする団体等が出現する可能性がある。

【質問】猪苗代湖ラムサール条約登録申請のメリットとデメリットはなにか。
【企画財務課長】地域の47の団体へ説明会を開催し、申請に対しての反対意見はほとんどなかった。農薬使用への心配や環境保全活動の負担増などの声があったが、農薬は既に削減が努力目標であることや、今回の登録後に環境保全活動の負担が増えることはない旨やメリット等も申し上げた。

【質問】登録した他地域での営業を抑制するような反対活動は実際あるのか。
【企画財務課長】尾瀬がある檜枝岐村では、ラムサール条約の登録になったからといったの新たな規制とか、反対活動等の意見などはない。

【質問】申請にあたり地域の方々の声や理解は得られているのか。
【企画財務課長】地域の47の団体へ説明会を開催し、申請に対しての反対意見はほとんどなかった。農薬使用への心配や環境保全活動の負担増などの声があったが、農薬は既に削減が努力目標であることや、今回の登録後に環境保全活動の負担が増えることはない旨やメリット等も申し上げた。



登録を目指す猪苗代湖



防災道の駅猪苗代

Q. 道の駅の利用者数は想定以上か
A. 昨年は当初想定定の2倍の100万人

【質問】利用客数が多くなった今の道の駅の備蓄物を増やす必要があるのではないかと。
【総務課長】当初は200人の一次避難所を想定し、必要な食料品等を備えている。混雑期の発災などの場合には、他の避難所も想定しているが、可能な限り備蓄品を充実できるように検討したい。

【建設課長】現段階では具体的にはまだ道の駅の拡張の検討は出ていないが、駐車場の問題等もあることから今後、国、県へ調整を図り回答したい。

【質問】繁忙期でも機能できる防災道の駅として拡張も必要と考えるが町の考えは。
【建設課長】現段階では具体的にはまだ道の駅の拡張の検討は出ていないが、駐車場の問題等もあることから今後、国、県へ調整を図り回答したい。

Q. CO2排出実質ゼロにむけては
A. 目標を達成できればと考えている

【質問】本町の気候危機対策は。
【企画財務課長】法律の規定により地球温暖化対策実行計画を策定し、令和2年度から令和6年度までの対策の取り組みを行うこととしている。

【教育総務課】小学校は総合的な学習時間の中で湖岸清掃、中学校は湖岸ボランティア活動を通じて環境学習を行っている。

【質問】再生可能エネルギーの取り組みは。
【企画財務課長】公共施設から排出された温室効果ガスの排出量を毎年公表している。令和5年で削減目標を掲げているが、削減目標には20.5%減で、残念な結果となった。今後も役場庁舎の目標の達成に向けて、取り組みを進める。

Q. 高齢者の方や聞こえない方々の対応は
A. 複数の手段で情報伝達に努めていく

【質問】防災行政無線が聞こえないという町民からの声が寄せられているが対応は。
【総務課長】戸別受信機の設置が必要となれば、その都度設置をさせていただいている。

【質問】戸別受信機の普及の考えは。
【総務課長】情報伝達もいち早く行う必要があると承知している。今後も戸別受信機の周知は、広報紙、区長会等で周知に努めてまいります。



Q. 公共交通の考えは
A. 交通手段の充実を検討していく

【質問】利用しやすいデマンドタクシーにするための課題は。
【企画財務課長】「路線バスが通っている地域でもデマンドタクシーを運行してほしい」といったご意見があることは承知している。路線バスやタクシーの運転手さんの不足気味もあり、観光客の利用増が見込まれる週末の運行や便数、増加希望に対しては、応えられないという状況にある。

【質問】今後の充実の方向性は。
【企画財務課長】会津乗合自動車やバス事業者からは、バス路線の見直しやデマンドタクシーの利用地域についても意見をいただいております。交通事業者と協議を重ね、路線バスやデマンドタクシーのより良い運行方法を模索してまいります。



いがらし みえこ
五十嵐 ミエ子



質問者の動画
が見られます



おおたか さよみ
大高 佐代美

質問者の動画
が見られます



Q. 育休退園制度は
A. 令和7年度から廃止する

【質問】地域子育て支援拠点事業とは。

【保健福祉課長】児童館に集いの広場を開設して、未就園のお子様と保護者が気軽に利用できる施設を運用している。今年度は、屋内遊具等を充実させ、利用者も増加傾向にある。

【質問】ファミリー・サポート事業は、会津若松のセンター利用をお願いしているが、遠隔地にあるため利用しにくいと考える。対応策は。

【保健福祉課長】急な利用については、現在対応ができていない実情にある。現状は地域子育て拠点事業と連携して、子供の預かり事業に特化した、ファミリー・サポート事業の構築について検討している。



継承していきたい中ノ沢こけし

【質問】新たな子育て支援の拡充は。

【こども課長】年度末年度初め休園の期間を、3月31日と4月1日の2日間に短縮し、就労などの保護者の支援を拡充する。

また、開放事業を令和7年度から実施する。翌年入園を控えたお子さんと保護者を対象に、月に一度程度こども園での行事や生活に参加し、不安なく入園してもらうことが目的である。

【質問】中ノ沢こけし祭りへの町の取り組みは。

【商工観光課長】本年度で第三回目を迎えた祭りだが、一回目から補助金を支援している。今後も町を代表する県指定の伝統工芸品として、広く認識される様に支援活動を続けてまいりたい。

【質問】町は中ノ沢こけしを観光資源として、どう考えているのか。

【商工観光課長】鳴子や遠刈田などの先進地をみると温泉街との連携が大きく関係しており、町を挙げて観光施設の取り組みをしている。今後の取り組みとして、中ノ沢こけし祭りへの継続的な支援はもとより、プロジェクトと協力しながら観光パブリックスペースへ掲載をし、PRをしていく。また、常時展示や絵付け体験などの仕組み作りを中ノ沢の皆様、さらには工人の皆様と検討する。

Q. 中ノ沢こけしへの人的サポートは
A. 維持していくために必要と考える

Q. 高齢者者サロンの指導者育成は
A. 社協、包括支援センターが支援

Q. 103万円の壁を超えて、町税への影響は
A. 基礎控除178万円の場、約1億8,000万円の減収

【質問】給与と物価高に対応する行政経費増大が、地方財政計画で示されている。町の対応は。

【企画財務課長】好循環や持続可能な地域社会の実現等の取組ができる安定的な財政基盤の確保が必要である。物価高騰等、人件費等の増加も対応が必要である。

【質問】令和7年度当初予算編成における諸課題は。

【企画財務課長】歳入は、町税が人口減少で減収となる。報道等で税制改正は、地方税が減収となる議論もされている。大規模事業のため先送りされた道路などの公的施設長寿命化事業費の増があり、人件費の増や、少子高齢化に伴う社会保障費の増、物価高騰の影響による経費の増が見込まれる。

【質問】令和7年度の予算編成は。

【町長】CO2削減のLED工事に取り組み。そば祭りなどに、町制70周年の冠をつけて、町民と一緒に盛り上げていきたい。友好関係で伊那市、三島市、豊島区などとは友好都市を越えて姉妹都市へ。また、新千円札北里柴三郎先生の生誕の地、熊本県阿蘇郡小国町とも、姉妹都市締結するよう努める。第7次町振興計画の実現に、各種事業を推進し、厳格な予算編成に努めたい。

【質問】高齢者サロンの現状は。

【保健福祉課長】社会福祉協議会に支援等委託し、25サロンである。元氣わくわくシニアプロジェクトを8か所である。その他、認知症の予防として、介護予防事業等を対象とした保健師による健康講話などを行い。運動教室は、月1回、体育館などで実施している。

【質問】認知症、軽度の認知障害の把握は。

【保健福祉課長】軽度認知障害の可能性がある方の人数は把握していない。令和5年9月時点介護区分認定の主治医意見書では65歳以上の高齢者5259人中674人、12.82%に軽度から重度の認知症の症状が認められ約8人に1人となる。

【質問】軽度認知障害に対する考え方は。

【保健福祉課長】国の基本計画、県での推進計画などを参考に、先進地の事例などを参考にしながら、今後の認知症対策の具体的な施策に取り組みしていきたい。



たきた かつあき
瀧田 勝昭

質問者の動画
が見られます



高齢者サロンのようす